様式第７号（第21条関係）

番　　号

令和　8年　6月　30日

佐賀県県民協働課長　様

住　　所　京都府京都市下京区五条高倉角堺町21番
jimukinoueda bldg. 403号室
団　体　名　特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス
代表者職・氏名　理事長・新居 真衣
電　話　番　号　075-741-786

佐賀県ふるさと寄附金「ＮＰＯ等を指定した支援」による
寄附金活用実績報告書

令和7年度において、当団体に交付された佐賀県ふるさと寄附金「ＮＰＯ等を指定した支援」を活用して別紙のとおり事業を実施したので、佐賀県ふるさと寄附金（「県民協働の地域づくり」及び「ＮＰＯ等を指定した支援」）による寄附金交付要綱第21条第１項の規定により提出します。

様式第７号（第21条関係）別紙

令和7年度 佐賀県ふるさと寄附金「ＮＰＯ等を指定した支援」による寄附金活用実績報告書

１　団　　体　　名　：　特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス

２　事　業　実　施　期　間　：　令和　7年　4月　1日　から　令和　8年　3月　31日

３　事　業　の　背　景　（※事業計画書から転記）

■事業の実施により実現したい佐賀県の地域像
以下の事業を実施することにより、佐賀県において、社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、国際社会における平和構築と持続可能な社会の実現に資するような人財を育成することを目標に掲げている。それにより、佐賀県内の高校生をはじめとした次世代が世界と佐賀県の未来を担い、社会課題を発見し、主体的に解決へとアクションを起こす佐賀発のグローバル人財となることを目指している。

４　事　業　の　成　果

①県民の便益にどのようにつながったのか

ウガンダ共和国、コンゴ民主共和国の事業に関する啓発活動（講演会や活動報告会）を佐賀県内にて実施し、個人、家庭、学校、会社や団体における社会貢献に対する意識を向上させることができ、平和、人権、命の大切さを伝え、思いやりの心を持った次世代育成（グローバル人財の育成）に寄与した。

②佐賀から広がった社会像（該当する活動のみ）

ウガンダ共和国、コンゴ民主共和国などに暮らす難民、紛争被害者、地雷被害者、貧困層などを対象に必要とされる緊急支援事業を行うとともに、レジリエンスの向上を促進するための包括的な自立支援を実施する。これらによって、紛争や災害などのリスクに対して、対象者がしなやかに適応し、人間としての基本的ニーズを満たすことができる環境を整えることができる。また、こうした事業についての啓発活動（講演会や活動報告会）を佐賀県内で実施することで、佐賀県民の社会貢献に対する意識を向上させることができ、世界と佐賀県の未来を担う次世代育成（グローバル人財の育成）に寄与した。

５　寄 附 金 活 用 事 業 実 績　：　（別記１）

６　次 年 度 繰 越 額 活 用 見 込 み　：　（別記２）

７　寄　附　金　活　用　額　：　（別記３）

（別記１）寄附金活用事業実績

○寄附金を活用して行った事業（GCFを行った場合は、GCF名とその内容を記載）

事業名	具体的な事業内容 ①目的②対象者③実施内容	①実施日時 ②実施場所	事業費の 支出金額 ［単位：円］	うち寄附金 活用額 ［単位：円］
①佐賀発の実践的グローバル人財育成事業	①変化の激しいこれからの時代を見据え、佐賀県内の学校で、社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、世界又は地域の平和構築に資する人財を育成することにより、世界と佐賀県の未来を担うグローバル人財を育成する。 ②東明館高等学校高校生及び佐賀県内の高校生 約100名 ③佐賀県内の教育機関において、年間を通して以下の教育プログラムを実施するとともに、PBLプログラムの開発・体系化、ブランディング向上、認知度向上のための施策を実施する。また、台湾・タイ王国での事業連携の準備・調査を実施する。 (1)国内外スタッフによる社会課題解決講座 (2)海外事業地と連携した「高校生による問題解決プログラム」 (3)海外事業地のスタディツアー (4)国内啓発キャンペーン（クラウドファンディング） (5)台湾・タイ等の海外の教育機関との事業連携・調査 (6)台湾・タイ等の海外の教育機関同士の交流事業	①令和7年4月1日から令和8年3月31日まで ②佐賀県内、台湾、タイ	10,888,505	1,000,000
②タイにおける財団奨学金事業	①タイ国内の薬物による受刑者家族への奨学金提供を通じて、子どもたちの教育機会の提供に寄与する。また、現地NGOや企業と連携し、ミャンマー・タイ国境地域におけるミャンマーからの避難者や国境地域の脆弱層に対する支援活動を行い、タイの団体・企業とのパートナーシップを深めるとともに、困難な立場にある人々の自立を支援する。 ②受刑者家族の子どもたち：25名 ③ (1)タイ国内の受刑者家族への教育支援奨学金事業 (2)企業と協働したタイ・ミャンマー国境地域における難民・脆弱層支援活動	①令和7年4月1日から令和8年3月31日まで ②タイ及び周辺地域	2,245,111	1,245,111

③ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト	①元子ども兵が社会復帰するために必要な能力を身につけ、経済的に自立するとともに地域住民との関係を改善しながらコミュニティで安心して暮らせるようになること。 ②元子ども兵49名およびその受け入れ家族。 ③ウガンダ北部地域やコンゴ民主共和国にて、反政府軍（神の抵抗軍）に誘拐され兵士として駆り出されてきた元子ども兵を対象に、職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカリキュラムで、元子ども兵の社会復帰支援を実施する。 ※ BHN（Basic Human Needs）人間としての基本的ニーズ	①令和7年4月1日から令和8年3月31日まで ②ウガンダ共和国（アチョリ準地域）	27,606,413	3,082,400
④ウガンダ北部における最も脆弱な若年層レジリエンス向上プロジェクト	①紛争や感染症の拡大などの複合的な危機に直面し、脆弱な状況に陥っている若者が将来を切り拓くために必要な知識と技術を習得し、自立すること。特に戦場で生まれ育った若者たちが社会経済的に安定した暮らしを取り戻すことを目指す。 ②16名（内、10名は新規受け入れ予定者で、戦場で生まれた子ども、シングルマザー、最貧困層等を選定） ③新規受け入れの受益者に対しては、職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援を中心に行う。昨年からの継続支援の対象者は、収入向上支援を中心に行う。これ等の活動を組み合わせた包括的なカリキュラムで、脆弱な若者の自立支援を実施する。	①令和7年4月1日から令和8年3月31日まで ②ウガンダ共和国（アチョリ準地域）	1,666,500	1,530,500

⑤ウクライナ避難民およびホストコミュニティの生活再建プロジェクト	①ロシアのウクライナ軍事侵攻により影響を受けたもっとも脆弱な状況の人々の暮らしと命を守る。 ②国内避難民及びホストコミュニティの脆弱層：200世帯（約600名） ③(1)生活支援 生活物資（食料・日用品・衣料品等）の供与、薪の供与、現金給付（低所得高齢者向け医薬品購入費）、キッチンポイント（炊き出し拠点）の整備・運営、ランドリーポイントの整備・運営、避難場所・倉庫の整備、子どもの教育・心理社会支援など。 (2)CSCs (Cash for Social Contributions)～ 社会貢献型現金給付支援～ 炊き出しや薪づくり、手工芸など、対象者の主体性を最大限尊重し、その人にできる社会貢献の機会を提供、その対価として現金を給付することを通じ、当人の生活を支えるとともに、周囲の人々にモノやサービスを提供する。	①令和7年4月1日から令和8年3月31日まで ②ウクライナ ザカルパッチャ州	9,750,000	1,019,415
⑥カンボジアにおける農村社会変革リーダー育成事業(孤児院協働事業)	①紛争や資本主義経済の中で破壊された農村地域の人々の生計の立て直しと、自然との調和を取り戻す農村コミュニティのWell-being向上。 ②18歳~30歳ぐらいまでの農村地域の若者 長期研修:100名 (2025年1月~2025年12月は10名を予定） 短期研修:500名 ③(1)持続可能な農業やビジネス、リーダーシップなどの包括的な教育プログラムを開発し、農村地域の若者を訓練する。 (2)育成されたリーダーたちが、自身のコミュニティで、Well-being向上のためのスキルの普及活動を展開する。 (3)農村変革の実践知を通したアカデミック分野での調査、研究を実施し、その成果を政府機関や国際機関などへの政策提言や農村だけでなく、都市で生活する一般市民への啓発活動に活用する。	①令和7年4月1日から令和8年3月31日まで ②カンボジア バッタンバン州	2,200,000	800,000

⑦アフリカ中東部地域における神の抵抗軍の動員解除及び社会復帰支援プログラム	①35年以上にわたりアフリカ中東部地域で武力紛争を続けている神の抵抗軍（LRA）紛争の終結。特に、現在も中央アフリカやダルフール地方に残るLRAの兵士（多くは元子ども兵およびその家族）の動員解除と帰還を促進することで、地域全体の平和と持続可能な開発に貢献する。 ②神の抵抗軍（LRA）の元子ども兵およびその家族: 約50名、ウガンダに一時滞在している元少女兵: 約10名 ③ (1) 動員解除・帰還のインセンティブとなる情報・証言の収集と伝達 (2) 地元コミュニティへの移送と生活支援 (3) ウガンダに滞在する元少女兵の母国への帰還支援	①令和7年4月1日から令和8年3月31日まで ②ウガンダ、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国	16,278,657	457,064
⑧カンボジア地雷埋設地域の農業協同組合運営強化支援事業	①農業協同組合SBSAC(Sethakech Baytong Samlot Agricultural Cooperative)が、農業を通した持続的な生計向上支援ができる体制の構築 ②■直接受益者：家畜飼育を通した生計向上事業を持続的に運営するSBSACの若手人材7名、家畜飼育対象世帯：SBSACに加盟する脆弱な40世帯 ■間接受益者：SBSACに加盟する 287名以上 ③(1)SBSACの職員に家畜飼育を通した生計向上事業の運営スキルを訓練する。 (2)SBSACの職員に持続可能な生計を営むビジネススキルを訓練する。 (3)SBSACの職員に家畜飼育技術を訓練する。 (4)SBSACの職員に家畜飼育用製品の製造・販売訓練をする。 (5)SBSACの職員にカカオ栽培と販売管理の訓練を実施する。	①令和7年4月1日から令和8年3月31日まで ②カンボジア バッタンバン州 サムロート郡	16,515,238	0

GCF:社会課題解決に挑む平和の担い手プロジェクト	①SDGsが願う「持続可能で平和な社会」を実現させるためには、その担い手をあらゆるセクターに育むことが欠かせない。現代社会は、紛争・貧困・環境破壊など、地球規模で様々な社会問題を抱えている。だからこそ、あらゆるところで、社会課題を自らの課題として捉え、課題解決へのアクションを始める「ひと」が求められている。このプロジェクトでは、佐賀県を中心とする全国の若者や企業・教育機関などに対して、日本と紛争地の繋がりを考える平和教育をおこなうことを通じて、日本国内のあらゆるところで課題解決に挑む「平和の担い手」を育む。 ②佐賀県内外の市民・若者・企業。 ③(1) 佐賀県内高校生を対象とした「グローバル人財育成事業」（PBLプログラム・海外事業地との連携等） (2) 国内の教育機関・企業向け平和教育講演・ワークショップ (3) 企業とのパートナーシップ推進および社会変革に向けた啓発活動 (4) 市民参加型の取り組み（めぐるプロジェクト等）の推進	令和7年5月20日から令和7年8月17日 令和7年10月3日から令和7年12月31日	30,941,962	1,917,600
計			118,092,386	**11,052,090**

（別記２）次年度繰越活用見込み

○次年度に繰り越した寄附金の活用見込み

事業名	具体的な事業内容 （予定） ①目的②対象者③実施内容	①実施日時 ②実施場所 （見込み）	事業費の 支出見込み額 ［単位：円］	うち寄附金 活用見込み額 ［単位：円］
計			0	0

（別記３）寄附金活用額

【収入】佐賀県ふるさと寄附金収入額　…　①（＝Ａ＋Ｂ）			**18,432,675**
（内訳）	本年度の佐賀県ふるさと寄附金収入額　…　A		18,432,675
		本年度交付を受けた佐賀県ふるさと寄附金分	18,432,675
		前年度控除額（県事務経費）還付分	0
	前年度収入済の佐賀県ふるさと寄附金繰越額　…　B		0

【支出】佐賀県ふるさと寄附金活用額…　②（＝a＋b）			**18,432,675**
（内訳）	事業に活用した寄附金額　…　a		11,052,090
	ふるさと納税の募集に要した費用の額　…　b		7,380,585
		返礼品等の調達に係る費用	4,622,829
		返礼品等の送付に係る費用	1,184,090
		広報に係る費用	165,056
		事務に係る費用	1,408,610

佐賀県ふるさと寄附金の次年度繰越額　…　③（＝①－②）	**0**

■直近の収支報告書掲載箇所（ホームページURL等）

https://www.terra-r.jp/about/annual-report/